

大項目 1

大項目番号 1 都や区市町村等との連携	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 東京都や区市町村等との連携・協働により、大都市課題の解決や社会の持続的発展に資する教育研究を推進し、その成果を都政・都民に広く還元する。 (主な取組) 都や自治体との連携・協働、TMUサステナブル研究推進機構、都市課題解決に向けた教育		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都や自治体等との連携・協働により、都市の課題解決に資する研究や人材育成面での協力等を一層推進するとともに、大学の教育・研究の成果を積極的に発信・還元して社会の課題解決や持続的発展に貢献し、地域社会に信頼される「知のコア」としての役割を遂行する。(1-1-1)	1-1-1 ◎	・調査・研究では毎年18件を実施するという持続性は評価したい(都立大の体力に応じて、無理に実施件数を増やす必要はない)。ただ各調査・研究がプロジェクトなので、一定期間ごとの評価を行ってスクラップ&ビルドは確保してほしい。また調査・研究が十分になされる裏付けとなる予算措置はしっかりと取り組んでほしい。人材育成については対象を明確にしておかないとだんだん焦点がぼけてくるので、この中期計画においては「都職員およびその周辺人材」に限定してもよいのではないか。 ・東京都内には、公立・国立・私立と多くの大学があります。公立大学の存在価値は、民業(私立大学)を圧迫しないで国立大学との違いを出すこと(つまり、東京都や都民への強い役立ち)にあるように感じます。この大項目1「都や区市町村等との連携」は、都立大学の一番の特徴になる部分に感じます。さて、個別評価項目のコメントです。 【評価指標1-1-1①】「都の課題解決に向けた調査・研究を6年間で延べ100件以上」の目標達成に順調に進んでいると思われる。「調査・研究の実施件数」を新規と継続に分けているカウント方法には工夫が見られる。「調査・研究」の質の問題もありますが、わかりやすい指標として今後も継続して注目していきたい。 【評価指標1-1-1②】数値目標がなく報告書の内容が数行なので進捗状況の良否の判断に苦慮しましたが、中期計画の方向性は期待できる。件数目標の設定が望まれる。 ・東京都の課題解決に資する調査・研究が着実に行われている。 ・災害等に備えた医療人材の育成に向けて、都立病院と連携した取組を推進している。 ・都の課題解決に向けた調査・研究を6年間で100件以上実施するという挑戦的目標設定。 ・KPIの達成に向けて順調に進んでいる。 ・政策能力育成のために住民(人材育成センター)との協働のもと取り組んでいることが良い。	◇
		・都の課題解決に向けた調査・研究などの継続の可否はどのようにして決まるのか。	

	その他	
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・東京都の課題解決に資する調査・研究について、毎年継続的に18件、6年間で100件以上のプロジェクトを実施するという挑戦的目標を設定し、順調に成果をあげている。 ・政策能力の育成に向けた東京都人材育成センターとの協働や、災害等に備えた医療人材の育成に向けた都立病院との連携を推進している。 ◇改善・充実を求める点 ・都や自治体等との連携による人材育成について、事業件数など客観的な目標の設定が望まれる。 参考所見（案） ・都や自治体等との連携による人材育成について、取組の焦点が曖昧にならないよう、育成対象の範囲を明確にしてもよいのではないか。		

大項目番号 2 産学公連携 地域貢献・生涯学習 卒業生・修了生との関係強化	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 （中期目標） ○ 大学が有する教育研究資源の活用により、スタートアップ企業等への支援を強化し、イノベーションの創出を加速させる。また、起業家マインドを備えた人材の育成、研究シーズの事業化支援、多様な主体との共同研究等により、社会経済の成長と成熟を促進する。 ○ 自治体、企業、NPO等との協働を通じた地域振興に貢献する。また、都民等の多様な学びのニーズに応える生涯学習を推進する。 ○ 卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、誇りや愛校心を持てる大学づくりに取り組むとともに、卒業生・修了生と協働した学生支援等を活性化させる。 （主な取組） 産学公連携、TMU Innovation Hub、ローカル5G、大学発ベンチャー、アントレプレナーシップ教育、研究機器共用センター 生涯学習、地域社会貢献、オープンユニバーシティ、プレミアム・カレッジ 卒業生・修了生との関係強化、寄附金を活用した学生支援		
中期計画	各委員からの所見		
(2) 大学の持つ教育・研究リソースを活用した産学公連携イノベーション拠点を形成し、大都市特有の問題解決に資するイノベーションの創出、スタートアップ企業等の支援、ブレイクスルーをもたらす人材の育成等により、産業振興など社会経済の成長と成熟に貢献する。(1-1-2) (3) 研究・教育資源を活用することにより、東京都立大学オープンユニバーシティ、東京都立大学プレミアム・カレッジ等それぞれの特徴を生かした多様な生涯学習の機会を提供するとともに、様々な主体と協働しながら、スポーツや福祉分野などでの協力を通じて、都をはじめとする地域社会に貢献する。(1-1-3) (4) ホームカミングデーなどにより卒業生・修了生とのネットワークを拡充し、広報活動を通じた愛校心を醸成するとともに、卒業生・修了生と連携したキャリア支援や寄附金の活用を通じた学生支	1-1-2 ◎	・ TMU Innovation Hub を設置してこれを最大限に活用としている取り組みは高く評価したい。こうした大学発ベンチャー創出の取り組みは素晴らしいが、6年間で24社創出というのであれば、最終時点での目標値だけでなく、その間の毎年の目途を範囲でいいので数値を置いておくべきではないか。同様のことが共用機器の導入にも言え、毎年の予算措置を伴うものであるから、件数でなくてもよいので、予算額だけでも目途額を立てておくべきではないか。アントレ教育も進められていて良い方向に進んでいると評価したい。やみくもに授業科目数を増加させる必要はないが、受講者数の増加は目標値を置いて、底上げを図る方向性を明確にしておくべきではないか。 ・ 個別の実施項目をみると素晴らしいと思いますが、外部から見ると知らないことばかりで、都民からの認知度は低い感じがします（失礼な言い方でごめんなさい）。認知度の向上が必要に感じます。また、都立大の立地が東京都西部及び神奈川寄りに近いことを考えると、立地が問われないオンライン講座（評価指標1-1-2④アントレプレナーシップ講座）を併用することはどうでしょうか。もちろん都内在住者は受講料が無料です。 【評価指標1-1-2③】「大学発ベンチャーを6年間で24社創出する。」とのことですが期待しています。私が商工会議所で創業セミナーを開催した経験があるのですが、創業する人は、セミナー受講者の本当にごく1部の者でした。” ・ R5年に設置されたTMU Innovation Hubへの相談件数が多く、社会からの期待が高いことがうかがえる。 ・ インキュベーションルームは全10室が入居済みとなり、活用・運用が進んでいる。インキュベーションマネージャーを配置し、令和5年度に60件の相談に応じるとともに、産学連携研究も1件形成された。学内においても、専門人材による講座等を行い、学生に対する起業気運の醸成につながっている。専門人材、起業家などが集まった多摩地域のイノベーション拠点としての発展、大学発ベンチャーの創出が期待される。 ・ 2023年10月のTMU Innovation Hub開設を通じたイノベーション創出への取組みを。社会課題の解決に資する産学官連携研究を6年間で10件以上実施するという挑戦的目標設定。	

援を強化する。(1-1-4)			・ KPIの達成に向けて順調に進んでいる。ローカル5G環境を活用した民間企業等による社会実装の実証実験が順調に実施されている。アントレプレナーシップ教育の授業の準備が進んでいる。
		◇	・ 大学発ベンチャー設立目標を6年間で24社という数値目標とすること適否
	1-1-3	◎	・ オープンユニバーシティが活況を呈し、受講者の満足度も90%を超えるなどその活動を評価したい。ただ、今後の満足度目標値が75%と現在よりもかなり低く設定されているのはいかがなものか。 ・ 都立大の立地が東京都西部及び神奈川寄りに近いことを考えると、立地が問われないオンライン講座（評価項目1-1-3①東京都立大学オープンユニバーシティ、1-1-3③都立大プレミアム・カレッジなど）を併用することはどうでしょうか。もちろん都内在住者は受講料が無料です。 ・ オープンユニバーシティの講座受講満足度は高く、プレミアム・カレッジの出願者数確保も安定的である。 ・ オープンユニバーシティでは、90.7%と高い満足度を得ている。プレミアム・カレッジは、広報活動やイベント開催の工夫を行い、引き続き、多くの出願者を得ている。大学や都と連携したフィールドワークや新たな科目の開講など、カリキュラムの充実も図っている。 ・ プレミアム・カレッジにおいて募集人員を超える出願者数を安定的に確保する目標設定。 ・ 計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ・ 満足度が高く、対象者のニーズに合った事業である”
		◇	
	1-1-4	◎	・ ホームカミングデーなどによる卒業生、修了生とのネットワーク拡充。寄附件数の目標設定。 ・ 計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ・ 継続することで都立大の校風が醸成されると思われるため継続を期待しています。
		◇	・ 寄附件数の目標が6年後に150件以上という設定は粗すぎないか。毎年の寄付活動へのモチベーションが心配される。 ・ 【評価指標1-1-4①】「寄附件数を6年間で150件以上」とありますが、極端に低い目標に感じます。寄附件数や金額は、母校への愛校心・感謝の現れでもあります。都立大ならもっと桁違いの寄付金額が期待できると思

		うのですが。 また、他大学ではクラウンファンディングを利用した寄付やプレゼント付きの寄付（寄付金額の30%程度のギフトカタログの商品をもらう）などがあり各大学で工夫が見られます。
	その他	・既述したが、随所で年度ごとの目標値が設定されておらず、6年後の目標値一つだけが設定されているのは計画達成のための行動計画が具体化していないようで心配である。 ・社会課題、政策課題解決にむけた取り組みがなされていることが分かりました。
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・日野キャンパスに新設した「TMU Innovation Hub」において、インキュベーションルームの入居者等に対して専門家による起業に関する相談等を実施するとともに、産学公連携研究も開始しており、多摩地域のイノベーション拠点としての発展が期待される。 ・専門人材による講座や様々な業界の起業家の講演などアントレプレナーシップ教育を進め、学生の起業に対する機運醸成を図っている。 ・ローカル5G環境を活用した民間企業等による社会実装の実証実験が順調に実施されている。 ・オープンユニバーシティの公開講座について、90.7%と高い受講満足度を得るとともに、プレミアム・カレッジにおいて、募集人員を超える出願者数を安定的に確保するなど、計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ◇改善・充実を求める点 ・大学発ベンチャーについて、6年間で24社を創出する目標に対し、令和5年度の実績は1社となっているが、最終年度以外の年度の目標値が明らかにされていない。こうした計画が他にも見られるが、各計画の達成に向けて、行動計画を具体化し、年度ごとの目標値を設定することが望まれる。 ・アントレプレナーシップ教育について、受講者数の目標値を定め、底上げを図る方向性を明確にすることが望まれる。 ・オープンユニバーシティについて、今後の満足度の目標値が実績よりもかなり低く設定されているが、実績を踏まえた目標を設定することが望まれる。 ・寄附件数について、6年間で150件以上という中期計画の評価指標は既に達成されている。母校への寄附は愛校心や感謝の現れでもあり、他大学の取組も参考として工夫するなど、更なる寄附の獲得に向けて取り組むことが期待される。 参考所見（案） ・創業に関する講座を開催した場合、実際に創業する人は、講座受講者のごく一部の者であることが多いため、更なる講座の実施が期待される。		

大項目番号 3 教育内容等の充実 教育の質向上 社会人学生の受入推進	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) (中期目標) ○ 都立の大学として、情報、国際金融、医療等、東京の持続的な成長・発展を支える分野における教育プログラムを充実させ、高度な実践的知識・技術を有し、東京の未来をリードする人材を育成する。 ○ 総合大学としての特長や社会動向を踏まえて学部・大学院の各課程における教育を充実させ、豊かな教養、高度な専門性に加え、社会の変化に柔軟に適應できる能力を備えた人材を育成する。 ○ 客観的な学修成果の把握・検証、教育改善のための組織的な活動の推進等を通じて、全学的な教学マネジメント体制の下でPDCAサイクルを機能させ、教育の質を継続的に向上させる。 ○ 社会人に対して、大学ならではの高度で専門的なリカレント教育を提供し、スキル・知識のアップデートを支援することで、変化の激しい社会において活躍し続けられる人材を育成する。		
	(主な取組) 社会情勢・人材需要を踏まえた教育プログラム等の充実、数理・データサイエンス副コース、国際金融人材、医療人材 文理融合、TAの活用、英語教育の高度化 教育改善、教学IR、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証 博士後期課程への社会人入学、社会人向けリカレント教育		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 高度情報化社会の進展や国際金融都市としての東京における人材需要、保健医療分野の高度化等を踏まえ、関連分野の教育プログラムや教育体制を充実させ、基盤となる知識や実践的な知識・技術を有し、社会の発展に貢献する人材を育成する。(1-2-1)	1-2-1	◎	・数理・データサイエンス副専攻、国際金融人材育成プログラム等、新たな教育プログラムを展開している取り組みには大学としての積極性を感じ取ることができ、高く評価したい。 ・国際金融人材育成特別プログラムや医療×AI教育プログラム及び災害×多職種教育プログラムなど、社会からのニーズも高く特色あるプログラムを準備している。履修単位等も学生にとって過度な負担にならず、今後の拡大を期待したい。 ・情報・金融・保健医療分野における人材育成。 ・新設科目やその導入科目を着実に運用した。 ・着実に進んでいます
		◇	・国際金融人材のイメージが明確ではない。 ・履修実績として修了者率（履修者に対する割合）を示す必要がある。
(2) 総合大学としての特長を生かし、分野横断や文理融合による教育プログラムの充実、英語教育プログラムの高度化等社会的ニーズを捉えた教育課程の見直しに取り組むとともに、学生の主体的な学びを促進する支援を行う	1-2-2	◎	・文理教養プログラム、学生の主体的学び、英語力向上などの取り組みも積極的に展開されており評価したい。 ・「TAの組織的活用による教育体制強化プログラム」について6つのプログラムの実施、支援を行っている。 ・文理融合型教養プログラムの導入と41名の参加実績。 ・分野横断型の新規プログラムが導入された。

ことにより、社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。(1-2-2) (3) 教学IR等を活用して、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証を行う体制を構築し、PDCAサイクルを機能させ、継続した教育改善を行う。(1-2-3) (6) 多様な学習ニーズに対応するため、大学院等における社会人学生の受入れを推進し、幅広い世代へのリカレント教育を実施することで、変化の激しい社会においても活躍することができる人材を育成する。(1-2-6)			「文理教養プログラム」の効果検証をしつつ順調に進む予定があります。
		◇	・文理教養プログラムの修了予定者数が少ないように思われる。総合ゼミナールの開講数が限られている現状から見て妥当と評価されているようだが、将来的にこうした文理融合教育の重要性は増していくことが予想される。安定的に提供できる体制づくりや学生への周知等の工夫を期待したい。 ・文理融合型教養プログラム修了者目標が50名/年では少ないと感じる。 ・プログラム修了者の質保証のシステムを検討する必要がある。
	1-2-3	◎	・全ての学部で専門分野に応じて、教学IRを活用した取組を行っていることがうかがえる。 ・教学IRの活用。 ・R5年の実績が素晴らしい：IRを活用し、組織的に行う課題を共有するセミナーの開催。
		◇	・アセスメント・ポリシーの浸透度合いがよくわからない。
	1-2-6	◎	・社会人入学者比率が一定数占めており、今後も継続してもらいたい。 ・大学院博士後期課程への社会人入学者比率について、目標の30%を大きく上回る42.8%を占めている。各研究科の状況に応じて、様々な工夫が行われている。 ・リカレント教育の実施。大学院博士後期課程への社会人入学者比率を平均30%以上とする目標設定。 ・KPIが達成されている。社会人向けリカレント教育プログラムが予定通り開設された。 ・リカレント教育委DXを取り入れている点が先進的で良い。
		◇	・社会人の博士学生について現状で42.8%にも拘らず、今後の目標値が30%以上というのはリカレント教育充実を謳っていることと齟齬はないか。社会人比率が高すぎるのでは正するというのであれば理解できるし、やみくもに社会人比率を高めることが目指す方向と思っではないが。
	その他		・日本全体としても減少傾向にある博士課程学生全般を増加させるために、積極的に国の制度を活用したり、独自の支援策を展開している点は評価できる。 ・1-2-6①で社会人入学者率を30%以上とする根拠はなんでしょうか。
所見素案			

◎優れた点・特色ある点

- ・数理・データサイエンス副専攻、国際金融人材育成プログラム、医療×AI教育プログラム等、特色ある新たな教育プログラムの展開に取り組んでおり、社会からの人材育成ニーズに応えようとする大学としての積極性を感じ取ることができる。
- ・防災・防疫、AI・人間などのテーマについて文理の枠を超えて学ぶ文理教養プログラムや、TAを組織的に活用して学生の主体的学びを促進するプログラムなどの取組も積極的に展開されている。
- ・全ての学部が専門分野に応じて、教学IRを活用した取組を行うとともに、アセスメントによる教育改善を組織的に行うための課題や事例を全学で共有するセミナーを開催している。
- ・データサイエンスに関する社会人向けリカレント講座の令和5年度新規開設や、大学院博士後期課程への社会人入学者比率を平均30%以上とする目標について、順調に実施している。

◇改善・充実を求める点

- ・新たな教育プログラムについて、修了者数が評価指標として設定されているが、各プログラムの成果を検証する上で、履修者に対する修了者の割合も示すことが望まれる。また、各プログラムが育成する人材のイメージをより明確にし、修了者の質保証のシステムを検討することが期待される。
- ・文理教養プログラムについて、将来的に文理融合教育の重要性が増していくことが予想されるため、より多くの学生が履修することができる体制づくりや学生への周知等の工夫に取り組むことが期待される。
- ・大学院博士後期課程への社会人入学者比率について、目標値が平均30%以上となっているが、既に42.8%を達成しており、今後の取組の方向性を明らかにすることが望まれる。

参考所見（案）

- ・アセスメント・ポリシーについて、浸透度合いが不明である。

大項目番号 4 グローバル教育	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性の高い教育を展開するとともに、学生の海外派遣、留学生の受入れの促進等を通じて、多彩な経験を積む機会・環境を広く提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。		
	(主な取組) 国際通用性の高い教育と環境の提供、英語のみの学位取得、秋入学、留学生の受入れ、交換留学生向けプログラムSATOMU グローバル人材育成、海外大学との交流、国際副専攻コース、学生の海外派遣		
中期計画		各委員からの所見	
(4) 新たな奨学金制度の運用や、英語のみで学位取得可能なプログラムの充実等により、国際通用性の高い教育と環境を提供するとともに、大学の研究力の向上に資する優秀な大学院留学生等を受け入れ、国際的素養を身につけた人材を育成する。(1-2-4)	1-2-4	◎	・「地域の多様化」を図りながら「優秀な人材」を受け入れようとする取組み。 ・ KPIの達成に向けて順調に進んでいる。 ・ 英語力向上に大きく寄与するプログラムである。【その他の実績】各部局と連携して奨学金プログラムを運用したこと。
		◇	・ 在籍留学生数を6年後に現在約1.7倍の940名以上にするという意欲的な目標値は素晴らしいが、それに取り組むための具体的な方策がR7年度～10年度がくくられてしまい、具体性にも欠けている点が目標達成に向けて心配である。 ・ 留学生数についてコロナ禍を経ての積算は難しいと思われるが、R5年度ですでに達成目標とかなり乖離がある。こうした状況の要因分析と目標値の妥当性について検討することが望ましい。 ・ 在籍留学生数について、令和4年度と比較して令和5年度は減少傾向にあることから、令和10年度の940人以上の目標に向けて、増加に転じるよう、取組の充実が期待される。 ・ 在籍留学生人数目標940名と同時に受け入れ国の多様化についても目標を設定していただきたい。 ・ SATOMU提供科目数は、システムデザイン学部/システムデザイン研究科で増加しているのみで、他は足踏みか減少となっている。
	1-2-5	◎	・ 円安や物価高騰に応じて、時限的な経済支援を実施している点は評価できる。 ・ 海外派遣学生数を2028年度には2100名以上とする挑戦的な目標設定 ・ 留学促進への取り組みが活発である。 ・ 大きな実績をあげている。

	◇	・海外派遣学生数を6年間累計で2100名以上にするという目標値は意欲的である。ただ、R5年度の実績は時限的な経済支援が効果をもたらしていると思われる。したがってこの目標値を達成するには相当効果的で多面的な方策を実行する必要があるのではないか。派遣期間や派遣先の多様化をどのように具体化するかについては綿密に検討されていると思うが、6年間の毎年の目標値も示されていないことから、やや危惧の念を抱いている。 ・海外派遣学生数についてコロナ禍を経ての積算は難しいと思われるが、R5 年度ですでに達成目標とかなり乖離がある。こうした状況の要因分析と目標値の妥当性について検討することが望ましい。
	その他	・グローバル教育を拡大するために様々な取組が行われている。 ・留学生については「出身国・地域の多様化」「優秀な学生の受け入れ」にも注力していただきたい。 ・「英語のみ」の内容はどの程度精査されているか。 ・日本の課題解決に海外の若者の視点を取り入れている点が素晴らしい。大きな実績をあげている。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・学部への秋入学の導入準備を進めるとともに、幅広い国々に向けたプロモーションを展開するなど、留学生の出身地域の多様化を図りながら優秀な人材を受け入れようとする取組を行っている。
- ・円安や物価高騰に応じて、海外に派遣した学生に臨時の経済支援を実施するとともに、日本人学生の留学促進に向けた取組を活発に行っている。

◇改善・充実を求める点

- ・在籍留学生数を6年後に現在の約1.7倍の940名以上にするという目標値は意欲的だが、令和5年度は前年度に比べ留学生数が減少している。目標達成に向けた方策を具体化し、取組の充実を図ることが期待される。
- ・海外派遣学生数を6年間累計で2,100名以上にするという挑戦的な目標を達成するためには、各年度の目標値を定めて、効果的で多面的な方策を実行することが求められる。
- ・留学生数・海外派遣学生数については、コロナ禍を経て、将来の見込を積算することは難しいと思われるが、現状と目標にかなり乖離がある。こうした状況の要因分析と今後の対策を踏まえて、目標値を検討することが望ましい。
- ・交換留学生向けプログラムにおける各学部からの英語実施科目の提供数は、特定の学部で増加しているのみで、他は足踏みか減少となっている。今後の英語実施科目の更なる増設に向け、全学的に取り組むことが期待される。

参考所見（案）

- ・在籍留学生について、人数目標940名と同時に受け入れ国の多様化についても目標を設定していただきたい。

大項目番号 5 学生への支援	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置
	(中期目標) ○ 学生の主体的な学びを促すために、快適で利便性の高い学修環境を整備する。また、全ての学生が、入学から卒業・修了まで安心して充実した学生生活を送ることができるよう、適切かつ十分な支援を提供する。
	(主な取組) 健康支援、キャリア支援、課外活動支援、DEI、経済支援 学修環境、ICT機器、アプリケーション、通信速度

中期計画	各委員からの所見		
(7) 多様な背景をもつすべての学生が安心かつ充実した学生生活を送ることができるよう、心身の健康支援やキャリア支援、課外活動支援、ダイバーシティ&インクルージョンの取組等を充実させるとともに、経済的に困窮する学生への経済的な支援を推進する。(1-2-7) (8) 多様な授業形態の実践や主体的な学修の支援のため、キャンパスにおけるICT機器・アプリケーション等、学修環境の整備を推進する。(1-2-8)	1-2-7	◎	・学生への経済支援について、都立大独自の減免制度を維持している点は評価できる。 ・D&Iの取組（部局での説明会やキャリア支援等の学生支援）を充実させる方向にある。 ・都立大独自の減免制度により、充実した経済的支援が行われている。 - キャリア支援において、「グレーゾーン向けイベント」が行われている。就職活動にとどまらず、社会に出てからも、この研修を受講したことが活かせるように感じた。 ・ユニバーサルデザインマニュアル作成、普及活動や教職員研修の毎年度実施。 ・KPIの達成に向けて順調に進んでいる。従来のキャリア支援行事のほかに「キャリア支援課活用ガイダンス」や「グレーゾーン」向けイベントを実施し、高い満足度が得られている ・安心して学習できる環境を整えている点が良い。グレーゾーンの学生への就職対応をしている点。
		◇	・セクシュアル・マイノリティ教職員研修の受講者数が少なく、達成目標の数値も6年間で150名以上というのは少ないと思われる。この人数で「安心できる学生生活の提供」につながるのか疑問である。 ・学生の健康診断受診率100%をめざした取組みを進めていただきたい。
	1-2-8	◎	・快適で利便性の高い通信環境整備。 ・全キャンパスにおいて目標としていた1Mbps以上の通信速度を実現した。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点 ・授業料の減免について、都立大独自の制度により、国の修学支援新制度より手厚い、充実した経済支援を実施している。 ・キャリア支援において令和5年度から新たに、就職活動で苦戦する学生の中に含まれる、いわゆる発達障害の「グレーゾーン」に当たる可能性のある学生向けのイベントを実施し、自己理解や適切な進路選択を支援している。
--

・全キャンパスにおいて目標としていた 1 Mbps以上の通信速度を実現している。

◇改善・充実を求める点

- ・学生の健康診断受診率は、改善が見られるが、引き続き 100%を目指した取組が求められる。
- ・セクシュアル・マイノリティ教職員研修の受講者については、6年間で150名以上という評価指標の達成に向けて順調な実績をあげているが、「安心できる学生生活の提供」に向け、更なる取組の充実が期待される。

参考所見（案）

大項目番号 6 入学者選抜	1 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学が求める人材像や大学の特長・魅力を広く社会に発信するとともに、志願者の資質を多角的に評価する入学者選抜を展開し、志の高い多様な学生を確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、重点企画、入試制度、高大連携		
中期計画	各委員からの所見		
(9) 多様な広報ツールを活用し、大学の特長・魅力を、国内外を問わず多くの人に深く印象付ける広報展開を推進するとともに、入学者選抜の不断の見直しや、高大連携活動の推進等を通じて、多様な学生を確保する。 (1-2-9)	1-2-9	◎	・ 都と連携しての先端研究フォーラム等のイベントを定着させている点は評価できる。また新学習指導要領に対応して事故無く入試を行う取り組みは地道であるが必要であり評価できる。 ・ 牧野標本館に関する情報発信が効果的で、企画展等への参加者数も目標を大きく上回り、都立大学の知名度向上にも寄与したと考えられる。 ・ 「らんまん」放送を契機とした知名度向上に関する取り組みについて、充実した情報発信により、企画展に多くの参加を得て、牧野標本館への理解促進を図ったことに加え、牧野標本館基金への多額の寄付を得ている。 ・ 多様な広報ツール活用などを通じた多様な学生確保のための取組み。牧野標本館を通じた情報発信。 ・ NHK連続テレビ小説『らんまん』放送を契機とした都立大の知名度向上における取組がなされた。学生募集改善取り組みがなされている。
		◇	・ 取組みの成果を定量的に表現していただきたい。
	その他		・ オープンキャンパスには学生ボランティアは導入していますか。学生の活動が入るといいと思います。
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 都と連携して都立高校等の生徒を対象に、最先端の研究成果に関する講演を行う先端研究フォーラム等のイベントを定着させている。 ・ 大学ゆかりの植物学者、牧野富太郎博士をモデルとするテレビドラマの放送を契機とした知名度向上に関する取り組みについて、充実した情報発信により、企画展に多くの参加を得て、牧野標本館への理解促進を図ったことに加え、牧野標本館基金への多額の寄附を得ている。			
◇改善・充実を求める点 ・ 入試広報や入学者選抜の見直し、高大連携活動等の取組の成果を定量的に示すことが望まれる。			
参考所見（案）			

大項目番号 7 研究推進 研究成果の発信 研究実施体制等	I 東京都立大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 幅広い学術領域において基礎研究を深化・発展させるとともに、社会課題の解決に資する研究を推進する。また、大学の強みを伸ばし、都立の大学ならではの研究の充実を図るとともに、世界的な研究拠点の形成につなげる。 ○ 研究成果を国内外の研究機関・企業、都民等に向けて効果的に発信し、研究力の向上と研究成果の社会還元を促進する。 ○ 組織的な研究支援体制の下、外部資金の獲得拡大や研究活動の活性化を支援する。 ○ 様々なバックグラウンドを有する構成員が安心して高度な研究に取り組み、新たな知を生み出すことができるよう、研究環境を整備する。		
	(主な取組) トップ研究者、若手研究者、都との共同研究、被引用率トップ10%論文、テニユアトラック制度 研究センター・リサーチコア、国際共同研究 研究成果の発信、TMU Research Portal、EurekAlert!、SNS URAIによる研究支援、科研費、外部資金、博士後期課程学生への支援 研究情報基盤、研究環境整備、ライフ・ワーク・バランス、電子ジャーナル、研究データマネジメント		
中期計画		各委員からの所見	
(1) トップ研究者の招へいや若手研究者の育成を通じて、幅広い学術領域における学理の追究により世界水準の基礎研究力を強化・深化させる。また、都や自治体等との連携による共同研究等を実施し、社会課題の解決に資する応用研究を実施する。(1-3-1)	1-3-1	◎	・被引用件数トップ10%維持のために学長裁量枠による研究費支援策を講じていることは効果が出るものと期待したい。 ・都・自治体との連携・共同に基づく研究を6年間で20件以上実施するという目標設定。 ・傾斜的研究費の学長裁量枠社会連携支援により、都との共同研究及び自治体等との密接な連携・共同に基づく研究に関しては、KPIの達成に向けて順調に進んでいる。 ・R4.5の実績はコロナ禍後の影響が残っており大変努力した数値だと思います。今後の実績に期待します。
		◇	・テニユアトラック制度が十分な実績を挙げていない。 ・被引用率トップ10%論文割合10%以上に向けてのKPIの達成のためには、注目分野等の変更が必要と思われる。テニユアトラック制度の計画の達成には、制度そのものの学内での理解を高める必要があるのではないか。
(2) 研究センター・リサーチコアの強化等により、都の社会課題に向き合った研究や海外大学・研究機関との国際共同研究を一層推進し、世界的な研究拠点を形成する。(1-3-2)	1-3-2	◎	・トップ研究者をコアとした研究体制をこれまでの実績1件の経験を生かしてさらに充実(1件増)させようとしている取り組みの成果を期待したい。 また、国際共同研究を推進するにあたって、公募周知や申請書作成支援など、イニシャルな部分でのサポートは評価できるが、実施に移行後の事務的なランニングサポートも不可欠であることを念頭に置いていただければ考える。 ・世界トップクラスの研究者をコアとした研究体制を6年間で2件以上形成するという目標設定。 ・R6以降の実績比の設定を下げていない点に意気込みを感じました。素晴らしいです。
(3) 広報ツールを不断に見直ししながら、研究成果を国内外に広く発信することにより、研究大学としてのビジビリティを向上させるとともに、更なる研究の活性化を促進する。(1-3-3)			

(4) URAの充実・活用により組織的な研究支援体制を強化し、外部資金の獲得拡大や研究活動の一層の活性化を支援するとともに、博士後期課程学生への経済・就職支援を充実する。(1-3-4) (5) あらゆる教員が安心して高度な研究へ取り組むことができるよう、学内の研究情報基盤の更新や構成員のニーズに即した支援を行うとともに、優秀な若手研究者を獲得するための研究支援制度の運用などを通じて、魅力ある研究環境を整備する。(1-3-5)	1-3-3	◇	・R5年度の国際共同研究の採択・契約件数が対第三期比の約半数ときわめて低い。これまでプロジェクトをリードしてきた教員の定年が要因とのことだが、引き続き対応策の検討が求められる。 ・今後の展開に期待。
		◎	・都立大研究ポータル等での研究情報の発信件数について、令和4年度の17件から令和5年度は33件と大きく増加している。 ・広報ツールの改善拡充を踏まえた研究成果の情報発信活性化。 ・計画の達成に向けて順調に進んでいる。
		◇	・研究情報の発信がR5年度に33件であるにもかかわらず、R6年度以降は5件以上とかなり低めの目標なのはいかなものか。
	1-3-4	◎	・博士人材支援室を設置し、博士後期課程学生向けの経済支援やキャリア開発支援等を多様に展開している。また、AR双対博士人材育成プロジェクトでは異分野交流や社会連携を推進する様々な取組が行われている。 ・博士人材支援室を設置し、多様なキャリア開発・育成支援を推進している。様々、取組の成果を得られている。 ・「博士人材支援室」設置、「J S T 次世代研究者プログラム」採択、「博士研究力強化プロジェクト」等の博士人材への多面的な支援取組みを高く評価。 ・博士人材への支援計画は順調に進んでいる。
		◇	・科研費の採択率を毎年10%ずつ6年か上昇させるという意欲的な目標設定は素晴らしいと思うが、そうなると6年後には採択件数訳680件、新規採択件数が約165件となる計算である。専任教員数が助手助教含めて約650名である現状からして、全員が科研費を持っているというかなりタイトな目標設定ではないだろうか。それを目指すとしたらそれなりにきめ細かい方策が必要だと思われるが、残念ながら支援策はセミナー開催、調書作成支援・閲覧（添削）を継続させるのみで新たな方策がみられないのは残念である。特にこれまで科研費を申請してこなかった残りの一定層にはより緻密な方策が求められるのではないか。 ・対第三期の科研費平均獲得額比はほぼ目標値に達しているが、R5年度の科研費採択率が前年度よりもかなり低下している。要因の分析と対応策が求められる。 ・研究費の獲得については今後の展開に期待する。
	1-3-5	◎	・魅力ある研究環境整備に向けた利便性の高いネットワーク構築やデジタル化への取組み。

	◇	・ 今後の展開に期待。
	その他	・ テニユアトラック制度の実績が伸び悩んでいる原因を徹底分析した上で制度改善を図って頂きたい。 ・ 上記のすべてにおいて実績比の設定を下げないことが大変すばらしいと思います。
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 都、自治体等との共同研究は、傾斜的研究費の学長裁量枠の支援により、6年間に20件以上という目標の達成に向けて順調に進んでいる。 ・ トップ研究者をコアとした研究体制について、これまでの実績の経験を生かして拠点を増やし、充実させようとする取組の成果に期待する。 ・ 研究広報について、様々なツールを活用して、研究成果の情報発信の活性化を図っている。 ・ 博士人材支援室を新設し、国の補助事業を活用した博士後期課程学生向けの経済的支援やキャリアパス形成支援など、博士人材への多面的な支援を行っている。 ・ 魅力ある研究環境整備に向けた利便性の高いネットワーク構築や研究データの適切な管理のための体制整備に取り組んでいる。 ◇改善・充実を求める点 ・ 被引用度トップ10%論文の割合については、学長裁量枠による研究費支援等の効果が出ることを期待したいが、注目分野の変更等の更なる対策の検討も求められる。 ・ テニユアトラック制度が十分な実績を挙げていないため、伸び悩んでいる原因を分析した上で制度改善を図り、学内での理解促進に取り組むことが求められる。 ・ 国際共同研究の採択・契約件数が対第三期比、前年度比で大きく減少しており、対応策の検討が求められる。 ・ 研究ポータルサイト等による研究情報の発信件数が、令和5年度の実績は33件であったが、令和6年度以降の計画は年間5件以上と低めに設定されているため、研究大学としてのビジビリティの向上という目標にふさわしい発信件数を期待する。 ・ 科研費の採択額は概ね目標値に達しているが、採択率が前年度よりもかなり低下しており、要因の分析と対応策が求められる。 参考所見（案）		

大項目番号 8 都連携及び産学公連携 学び直し支援 修了生との関係強化	II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 都立の専門職大学院として培った教育研究の知見・ノウハウを生かし、東京都、区市町村、産業界等との連携により、社会課題の解決や、産業振興・地域振興等に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 大学の教育研究成果を、公開講座等を通じて国内外に広く還元し、継続的な学修や学び直しを支援する。 ○ 修了生との結び付きを深め、学生支援や教育の充実等につなげるとともに、修了生の継続的な学修や修了生同士の交流を活性化させる。 (主な取組) 自治体との連携、社会的な課題解決に資する教育研究 AIITフォーラム、教育研究成果の社会還元 修了生コミュニティ、AIIT研究所、ホームカミングデー		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 都及び都内各自治体の地域課題に対する専門的視点からの支援や、自治体との連携による公開講座の開催、自治体職員の人材育成に対する支援などを通じて、自治体との連携を強化することでシンクタンクとしての機能を発揮する。また外部機関と連携した中小企業への技術サポートや、持続可能な社会の実現をはじめとした社会的な課題解決に資する教育研究を展開する。(2-1-1) (2) AIITフォーラムや国内外機関とのイベント開催等により社会人に向けた継続的な学修や学び直し支援を展開することで、大学の教育研究成果を社会還元する。(2-1-2) (3) 修了生コミュニティやAIIT研究所等を活用した修了後の継続的な教育・研究支援やホームカミングデーの活用により、在学生と修了生とのネットワークを強化していくことで学生支援や教育を充実させる。(2-1-3)	2-1-1	◎	・学外と連携した教育研究を進めるべく関係各所と綿密な連絡を取りつつ、既存の教育研究事業を評価しつつ時宜にあった新たな教育研究事業の展開を行うというスクラップ&ビルドが機能している点は高く評価できる。 ・【評価指標2-1-1①】について 充実した活動に思われる。今後、東京商工会議所東京都中小企業振興公社のようなところと定期的な研修会を開催していただき東京都の産業振興に貢献していただきたい。 また、高い知見をできるだけオンデマンド配信（品川区及び三鷹市の公開講座とAIITフォーラムとの共催講座のように）して都民へ還元していただきたい。 ・自治体や外部機関との新規連携事業を4件創出した。 ・運営会議、D X・産学官金連携センターにおいて、都立八丈高等学校、品川区、さわやか信用金庫、川崎市立看護大学といった多様な機関と連携した活動について、新規に取り組み、推進している。 ・自治体や企業との連携事業を「毎年」創出するという挑戦的な目標設定。 ・「社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのための AIIT 型リカレントプログラム」の実施など、計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ・大きな実績をあげている。
		◇	
	2-1-2	◎	・イベント開催においてもニーズをよく分析して取り組んでいるところを高く評価したい。 ・【評価指標2-1-2①】AIITフォーラムや国内外機関とのイベント開催が充実しているようにみられた。また、AIITフォーラムのオンデマンド配信しているのも良いと感じた。

			・ AIITフォーラムや文科省事業に採択された正規課程外プログラムなどにおいて、社会からのニーズの高いテーマを扱い、参加者の満足度も高い結果となっている。 ・ 正規課程外プログラム「社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム」で多くの申込者を得ている。品川区と連携したフィールドワークも行われている。 ・ AIITフォーラム等において参加者のニーズを捉えた新規プログラムを「毎年」実施するという目標設定。 ・ AIITフォーラムが計画通りに運用されている。
		◇	・ 実績に実施結果だけではなく視聴回数も記載するといいいのではないのでしょうか。
	2-1-3	◎	・ 修了生が常に大学院とつながっているような仕掛けを様々な用意して運営しており、その効果が大いに期待される。 ・ 【評価指標2-1-3①】 修了生コミュニティは、いろいろ活動されているように見えて良いと判断しましたが、実際の活動を見てみないとピンとこなかった（すみません） また、ホームカミングデーは卒業生の出席人数を教えてください。 ・ ネットワーク強化。修了生が活動できる機会を毎年3つ以上提供するという目標設定。 ・ 計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ・ 産技大の特性を活かし、社会ニーズに沿って大きな実績をあげている。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・ 学外と連携した教育研究を進めるため、関係各所と綿密な連絡を取り、既存の教育研究事業を評価・見直し、時宜にあった新たな教育研究事業の展開を行う、というスクラップ&ビルドが機能している。
- ・ 産技大教員だけでなく、企業で活躍する方や専門家が講師となり、学内外から自由に参加できる無料の公開講座であるAIITフォーラムや、国内外の機関と連携したイベントについて、社会からのニーズを捉えた新規プログラムを毎年実施するという目標を設定し、参加者から高い満足度を得て実施している。
- ・ 修了生が常に産技大とつながっているような仕掛けを様々な用意して運営しており、その効果が大いに期待される。

◇改善・充実を求める点

・ AIITフォーラム等のイベントについて、事業の効果を測り、発信する上で、実施内容だけではなく視聴回数等の規模も明らかにすることが望まれる。

参考所見（案）

・ 今後、東京商工会議所、東京都中小企業振興公社などと定期的な研修会を開催し、東京都の産業振興に一層貢献することを期待する。

大項目番号 9 教育内容等 教育の質向上 多様な人材への学修機会提供	II 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ PBL 型教育等の特色ある教育手法をより一層充実・発展させ、産業界で必要とされる知識・技術やそれらの活用能力を有する高度専門職業人を育成する。 ○ 全学的な教学マネジメント体制の下、客観性のある教育成果の把握・検証等により、教育の質を継続的に改善する。 ○ 大学の特長である、働きながらでも学びやすい仕組みを生かし、学修機会を多様な社会人に広く提供することで、スキルアップ等を支援する。 (主な取組) PBL等の特色ある教育システム 運営諮問会議、教育方法の改善 FD、IRによる教育成果の把握・検証 正課以外の多様なプログラム		
中期計画	各委員からの所見		
(1) PBL教育やブレンディッド・ラーニング等をはじめとする特色ある教育システムの改善及び推進活動を実行することで、価値観、背景、属性、実績、年齢等が異なる多様な人材が学ぶことのできる教育を展開する。(2-2-1)	2-2-1	◎	・ PBLに関する学内セミナーに教員だけでなく職員も参加し、教職協働の情報共有が推進されている。 ・ 「全教員参加」のPBL研究会に職員も加わり、教職一体で教育改善に取り組んでいること。 ・ PBLの運用改善に向けた努力が全学的になされている。 ・ PBLの学内セミナーに職員の参加がある点。
(2) 運営諮問会議の答申等を踏まえた教育方法の見直し等を通して、高度な知識修得とコンピテンシー獲得を目的とする教育手法を展開することで、産業技術分野で活躍できる高度専門職業人を育成する。(2-2-2)	2-2-2	◎	・ ディプロマ・サプリメントが早くから導入されており、企業からの要請を受けて改善も検討している。改善の方向性は望ましいと思われるが、運営諮問会議等を通じて大学側の取組について企業に理解を深めてもらう働きかけもしていただきたい。 ・ 運営諮問会議(3回)を通じたディプロマ・サプリメント改善案の作成。 ・ 計画の達成に向けて順調に進んでいる。 ・ 毎年、ディプロマ・サプリメントを見直している点が形骸化せずに機能していると思われる。
(3) 専門職大学院にふさわしいFDやIRの推進により客観性のある教育成果の把握・検証や大学機関別及び専門分野別認証評価の受審結果を踏まえた改善を全学的に行うことで教育の質を継続的に改善する。(2-2-3)	2-2-3	◎	・ 全教職員が内部質保証に関する当事者としての問題意識をもてるように、組織体制・運営方法を工夫する努力をしている。 ・ F D、I R活動、第三者評価の推進等により、教育の質の向上に努めていること。 ・ IR分析のために特任教員を雇用するなど、教育環境改善の推進が試みられている。
(5) 正課以外の多様なプログラムの実施により、価値観、背景、年齢等が異なる多様な人材が学ぶことのできるリカレント教育を			

展開するとともに、多様なメディアの活用により、地域や年代に捉われないリカレント教育を促進する学修環境を整備する。 (2-2-5)			・ 第三者評価を受審し、早速にその指摘を取り入れてい改善している。
		◇	
	2-2-5	◎	・ 「社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラム」は今日の社会ニーズに応えた重要なプログラムであり、応募者多数となっている。 ・ 社会にベネフィットをもたらすシニア人材マネジメントのためのAIIT型リカレントプログラムについて、受講できなかった応募者等を対象とした部分受講プログラムを無料公開にて行い、多くの応募を得ている。 ・ リスキリングニーズを踏まえ、地域・年代を超えた正課課程外プログラムへの応募が殺到したこと。 ・ 計画が順調に実施されている。
		◇	
	その他		・ 内部質保証システムが整備され、その結果、教育改善の実がさらに上がっている点は評価できる。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・ 産技大の教育の特長であるPBL (Project Based Learning) 型教育に関する学内セミナーに、教員だけでなく職員も参加し、教職協働の情報共有が推進されている。
- ・ 産業界の専門家や経営者等の学外委員を中心メンバーとする運営諮問会議の意見を踏まえ、学生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書であるディプロマ・サプリメントの改善に取り組んでいる。
- ・ 学内データを収集・分析し、改善施策の立案・実行・検証を行うIR(Institutional Research)活動のために特任教員を雇用するとともに、全教職員が内部質保証に関する当事者としての問題意識を持てるように、組織体制・運営方法を工夫するなど、教育の質の向上に努めている。
- ・ 文部科学省の補助金を活用して開講した正規課程外のリカレント教育プログラムに定員の8倍を上回る応募があった。選考の結果、受講できなかった応募者等を対象としたオンラインによる部分受講プログラムを実施するなど、社会のニーズに応えるリカレント教育を行っている。

◇改善・充実を求める点

参考所見（案）

大項目番号 10 グローバル教育	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 国際通用性のある教育の提供や、海外大学等との連携・交流の深化を通じて、広く世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。		
	(主な取組) グローバル人材教育、グローバル連携		
中期計画	各委員からの所見		
(4) 専門職大学院ならではのグローバル人材教育手法の発展・普及や、外部機関とのグローバルな連携に基づく教育研究活動を通して、国際通用性のある教育を展開する。(2-2-4)	2-2-4	◎	・ グローバル人材の能力指標を入学者と修了者で同一化し、成長実感を確認できるようにした。 ・ グローバル人材の能力評価を満たす学生割合について、目標の8割以上の96.6%を満たしている。妥当性の判断が困難であった点に対して、設問追加で調査内容の拡充も図っている。 ・ 時代のニーズを捉えた能力指標を満たす学生の割合を8割以上とする目標設定。 ・ KPIはすでに達成されている。数値の減少を招かないように計画をさらに進めて欲しい。
		◇	・ 新たな能力指標の6年後の達成目標80%以上に向けて、その間の途中での目途となる中間目標値が示されないことと年次計画とその実行に支障をきたすのではないかな。 ・ 入学時の達成割合がR4から低下した背景には何がありますでしょうか。
	その他		・ グローバルPBLをはじめ、海外大学との連携・交流について一定の実績がみられるものの、指標化されていないことから取組としてはあまり目立たないのがやや残念に思われる。 ・ 能力指標とはどのようにして作成しているのでしょうか。
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ グローバル人材に求められる能力指標について、調査内容を拡充するとともに、入学時と修了時の調査内容を統一することで、在学期間におけるグローバル能力の成長を確認できるよう改善した。			
◇改善・充実を求める点 ・ 新たなグローバル人材の能力指標を満たす学生の割合を80%以上にするという目標の達成に向けて、最終年度以外の各年度の目標値も示すことが望まれる。			
参考所見（案） ・ グローバルPBLをはじめ、海外大学との連携・交流について一定の実績がみられるものの、指標化されていないことから取組としてはあまり目立たないのがやや残念に思われる。			

大項目番号 11 学生への支援	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 学生一人一人に対する、きめ細かな学修支援・指導やキャリア開発支援を充実させる。		
	(主な取組) 担任制、キャリア支援、エンロールメントマネジメント		
中期計画	各委員からの所見		
(5) 担任制による学生一人ひとりへの学修支援や、キャリアカウンセラー等を活用した就職・キャリア開発支援の充実により、きめ細やかな学生支援を展開する。(2-2-6)	2-2-6	◎	・ 学生一人につき一人の担任教員を設定し、きめ細やかな相談体制、学習支援体制を整備しようとしている。 ・ 学生一人一人に対して担任教員を設定して、丁寧な学習支援、キャリア開発支援を行っている。 ・ 担任制などを通じ、きめ細かい学修支援に取り組んでいること。 ・ 計画達成にむけてコンサルティングの契約を行い、専門家からの講義やアドバイスを受け、計画策定の参考とした。
		◇	・ 独自に定めたエンロールメント・マネジメントによる学生へのキャリア支援の目標を具体的に定めるべきではないか。 ・ 学生の状況がわかるような数値があった方がいいのではと思いますが。例) キャリア開発支援内容別相談件数
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 学生一人一人に対して担任教員を設定して、丁寧な学習支援、キャリア開発支援を行っている。 ・ 高度専門職業人養成を目的とする専門職大学院である産技大の特色を考慮して、大学入学から在学中、卒業後までを一貫してサポートする学生支援策であるエンロールメント・マネジメントを導入するため、コンサルティングの契約を行い、専門家からの講義やアドバイスを受け、計画策定の参考としている。			
◇改善・充実を求める点 ・ エンロールメント・マネジメントを通じた学生支援について、目標を具体化するとともに、関連する実績や学生の状況が分かる指標を数値で示すなど、取組とその成果を明らかにしていくことが望まれる。			
参考所見（案）			

大項目番号 12 入学者選抜	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 大学の特長や教育成果の戦略的な発信により、大学のプレゼンスを向上させるとともに、多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい資質や高い意欲を有する学生を安定的に確保する。		
	(主な取組) 多様な広報、オンライン説明会、SNS、多様な入学者選抜		
中期計画	各委員からの所見		
(7) オンライン説明会やSNS等多様なチャネルを活用した効果的な広報活動を実施するとともに、アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい学生を安定的に確保する。(2-2-7)	2-2-7	◎	・学長によるトップセールスは学生の送り出し母体となる企業等へは極めて有効な方法であり、これを実践している姿勢は高く評価したい。既に取り組んでいるようだが、修了生を入学希望者のロールモデルとして活用することは一般の大学でも有効であるので、さらなる活用策を関されることを期待する。 ・学長による企業訪問・渉外活動が精力的に行われ、R5年度は達成目標を大きく上回る結果となった。 ・学長等による企業訪問・渉外活動、その他工夫した広報活動により、十分な志願倍率を得ている。 ・学長によるトップセールス等により 1.49 倍の志願倍率を確保。 ・学長自らが産技大の志願者数や多様な連携事業の拡大に向けて多大な努力をし、プレゼンス向上と学生確保につなげるている。
		◇	・教育内容、成果に鑑みれば志願倍率はさらに上昇させることが可能ではないか。
	その他		・教員が尽力している様子が伺われる。
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・学長等による精力的な企業訪問・渉外活動、その他工夫した広報活動により、十分な入試の志願倍率を得ている。			
◇改善・充実を求める点 ・教育内容・成果を鑑ると、入試の志願倍率の更なる上昇が期待される。			
参考所見（案）			

大項目番号 13 研究推進及び研究成果の発信	Ⅱ 東京都立産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 産業界等との連携を深めながら、産業振興等に資する研究を推進するとともに、人材育成ニーズや技術動向を踏まえ、高度専門職業人の育成に資する研究を組織的に推進する。また、研究成果を広く社会へ発信・還元する。		
	(主な取組) 自治体等との連携、AIIT研究所の活用、研究成果の社会への発信・還元 高度専門職業人の育成に関する研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 自治体商工部門や東京都立産業技術研究センター等との連携強化とAIIT研究所の活用により、産業振興等に資する研究の推進と、社会への発信・還元を行う。(2-3-1) (2) 高度専門職業人の育成に関する研究を推進する。(2-3-2)	2-3-1	◎	・ 外部資金の申請や研究成果の発表に着実に取り組み、成果を社会に還元しようとしている。 ・ 多様な研究成果発表の機会を調整して、教員に対して提供している。自治体や企業に対し、研究成果の発信・還元が推進されている。 ・ 2028年度までに全ての教員が研究成果の社会への発信、還元を行う目標を設定したこと。 ・ 100%というKPIの達成が十分可能と思われる。 ・ 大きな実績をあげている。
		◇	・ 大学教員が研究成果を発表するのは当然の義務であるので、これを目標値に置くのはいかがなものか。本大学院の特性に適した研究成果の内容や発表・実践の場が明確になるような目標の設定を具体化したらどうか。
	2-3-2	◎	・ 「高度専門職人材」育成に向けた研究成果を「毎年度」公表し、教育手法普及に取り組んでいること。 ・ 計画が順調に実施されている。 ・ 教育手法の普及は重要と考える。
		◇	
	その他		
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・ 多様な研究成果発表の機会を調整し、全ての教員が研究成果を社会へ発信・還元する目標の達成に向け、着実に取組を推進している。 ・ 専門職大学院の目的である高度専門職業人の養成に向けた研究成果について、毎年度シンポジウムを開催して公表し、教育手法の普及に取り組んでいる。			
◇改善・充実を求める点			

・専門職大学院である産技大の特性に適した研究成果の内容や発表・実践の場が明確になるような目標を設定し、今後の取組を具体化することが望まれる。

参考所見（案）

大項目番号 14 都連携、産学公連携、地域貢献 卒業生・修了生との関係強化	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 社会との価値共創に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ ものづくり分野における豊富な知見やノウハウを活用するとともに、東京都や区市町村、地元企業等と連携し、社会課題の解決、人材育成、産業振興・地域振興に貢献する。また、持続可能な社会の実現に貢献する教育研究を展開する。 ○ 卒業生・修了生との結び付きを強化し、学生生活のサポートやキャリア支援等に関する共創関係を深め、学校の活性化につなげる。 (主な取組) 各種公開講座、外部交流、情報発信、小中学生向け講座、地域貢献・研究推進センター、社会共創拠点 持続可能な社会の実現に資する教育・研究 卒業生・修了生との関係深化、ホームカミングデー、卒業生・修了生による特別講座		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 課題解決や地域貢献の実現のため、これまでに培ったものづくり分野における知見やノウハウを生かした講座や相談の機会等を、地域の企業・技術者や自治体・住民に提供するとともに、各種公開講座、外部交流、情報発信等の拠点(社会共創拠点)を設置する。(3-1-1) (2) 都の課題でもある持続可能な社会の実現に資する教育・研究活動を行っていく。(3-1-2) (3) 卒業生・修了生や保護者が様々な支援を行いやすい環境を整えながら、学生の支援等に対する協力関係を深める。(3-1-3)	3-1-1	◎	・小中学生向けのICT・IoT教育は社会貢献性が高く、また本学の広報としても有効であると評価したい。 ・【評価指標3-1-1①】 小中学生向けICT・IoT教育の講座は時流にあっていて、高専を知ってもらううえでも良いと感じました。また、現在の小中学生は、GIGAスクール構想で必ずタブレット端末類を持っているので、オンデマンド配信もしていただきたい。それと、6年間で参加者600名は目標値として少ないと感じました。目標を上方修正してはどうか。 ・【評価指標3-1-1②】 実施していることは評価できます。加えて、地域貢献の指標として公開講座の回数や参加者数を設けてはどうだろうか。 ・【評価指標3-1-1③】 「近隣小中学校及び関係企業等へヒアリングや科学技術展示館来場者アンケート等を行い、産技高専に期待すること等」を掴んだようなので、どのような意見であったか教えていただきたい。 また公開講座は、開催回数や参加者の数値目標があるともって良いと感じました。それと荒川商工会議所や区内の業界団体と情報交換会を行っていたら、その様子をおしえてください。 ・将来的な起業を目標に、スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」といった特色ある取組が試行され、今後の拡充のための準備が進んでいる。 ・小学生向けICT・IoT関連講座の参加者数について、前年を大きく上回る参加を得ている。公開講座は受講者に対するアンケートを行い、ニーズ把握を行っている。 スタートアップ教育支援プログラムについて、先輩起業家や起業支援に実績のあるNPOの協力を得ることでスタートアップへの関心を高めることにつながっている。学年横断、キャンパス合同の取組により、学生の活動の活性化も図られている。 ・小中学生向けICT教育講座への参加者を6年間で600名以上とする目標設定。 2028年度までに荒川キャンパスに社会共創拠点を構築する目標設定。 ・計画が順調に実施されている。IoT+AI 技術の社会実装に向けた技術者育成プログラムの成果に期待する。

			・大きな実績をあげている。
		◇	
	3-1-2	◎	・卒業生のためのホームカミングデーの開催は、これをきっかけに卒業生にとっても在校生にとっても新たな可能性が生まれる学校の様々な関係者にとって有意義なイベントであり、これを一過性の効果に終わらせない方策に期待している。 ・【評価指標3-1-2①】 普通に評価できる項目でした。どうして、カリキュラム改編とコース名変更は令和6年度からでなく令和7年度なのか教えて下さい（少し遅い感じがしました） ・電気電子工学コースについて、令和7年度のカリキュラム改編とコース名変更に向けた準備が推進されている。 ・再生可能なエネルギーを活用した実験実習カリキュラムに取り組んでいること。 ・カリキュラム実施に向けての準備が進んでいる。
		◇	
	3-1-3	◎	・【評価指標3-1-3①】 「ホームカミングデーを年1回開催」は、評価できる実施項目です。毎年の参加者増を期待しています。また、地方に卒業生もいるかと思うので、オンライン参加も考えたらどうでしょうか。 ・卒業生・修了生を研究生として受け入れたり、講師として連携するなど、卒業生・修了生が在校生に対してキャリア形成を支援する取り組みが推進されている。 ・特別講座やホームカミングデー等を通じ、卒業生・修了生と在校生・教職員・保護者との交流を活性化。
		◇	・ホームカミングデー開催に対するOGの要望調査が必要ではないか。
	その他		・今ある組織・プログラム（カリキュラム）の見直しを図りつつ進めている点が良い。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・小中学生向けICT・IoT教育講座は、前年を大きく上回る参加者を集めており、社会貢献性が高いだけでなく、産技高専を知ってもらう上でも有効である。
- ・スタートアップ教育支援プログラム「地動計画」を令和5年度に試行で開講し、先輩起業家や起業支援に実績のあるNP0の協力を得ることで、学生のスタートアップへの関心を高めるとともに、学年横断、キャンパス合同の取組により、学生間の交流の活性化も図られている。

・品川キャンパスの電気電子工学コースにおいて、再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目を採り入れるカリキュラムの改編やコース名の変更に向けた準備が進んでいる。

・卒業生・修了生による特別講座の開講やホームカミングデーの開催に向け、卒業生・修了生との結びつきの構築に取り組んでいる。

◇改善・充実を求める点

・小中学生向けICT・IoT教育講座について、令和5年度の参加者実績を踏まえて、評価指標達成の基準となる6年間で600名を上回る参加者の獲得を目標とすることが望まれる。

・地域貢献・研究推進センターの活動や荒川キャンパスの施設を活用した公開講座等について、開催回数や参加者数などの数値目標を掲げて取り組むことが望まれる。

参考所見（案）

・ホームカミングデー開催に対するOGの要望調査が必要ではないか。

大項目番号 15 教育内容等 教育の質向上 社会人のスキルアップ支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 産業界の人材ニーズを捉えて教育内容を不断に見直し、実践的な知識・技術と豊かな教養を備え、首都東京の産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成する。 ○ 産業界が求める知識や技術を的確に把握し、教育に反映する仕組みを有効に機能させるとともに、組織的な教学マネジメント体制の下、PDCA サイクルを機能させることで、教育の質を継続的に改善する。 ○ 学校が有する教育研究資源を生かし、社会人のスキルアップを支援する。 (主な取組) コース再編、実習教育施設のデジタル化、医工連携教育、企業と連携した教育の推進、産業界に関する講座 教育の質の改善、運営協力者会議、教育改革推進会議、点検改善ワーキンググループ リカレント講座		
中期計画 (1) 実践的な知識・技術と教養を備え、産業振興や課題解決に貢献する技術者を育成するため、コース再編を着実に進めるとともに、実習教育施設のデジタル化を行う等、新技術を取り入れる。 また、情報セキュリティや医工連携など実績のある分野の教育をさらに強化し、企業との連携を推進することにより、産業界の人材ニーズを捉え、教育内容に反映していく。(3-2-1) (2) 産業界のニーズを捉え、継続的に教育の質を改善するため、運営協力者会議において外部有識者による客観的な評価を受けるとともに、自己点検・評価や機関別認証評価等の公的な評価に対応する。 また、教育改革推進会議や点検改善ワーキンググループの設置等、組織として本科教育及び専攻科教育のPDCAサイクルを整備する。(3-2-2) (4) 社会人のスキルアップ支援に向け、産技高専の教育研究資源	各委員からの所見 3-2-1 ◎ ・教育コースの再編・新設を行って社会状況をリアルタイムでキャッチアップして教育に取り組んでいる積極性は高く評価したい。 目標値については6年後の最終値だけでなく、途中の目安値も置くことで年度ごとの進捗チェックができるのではないだろうか。 ・医工連携の未来工学教育プログラムは定員以上の応募者があり、修了者に占める進学者が多く、満足度も高い点は評価できる。 ・医工連携の未来工学教育プログラムについて、第1期生全員が修了し、高い進学率も得ている。参加した学生の満足度は高く、さらに学びたいという意欲を創出している。 ・産業界のニーズを捉えたSDGsや国際化についての講座を開催し、1年生全員が受講したこと。未来工学教育プログラム第1期生として16名の修了生を輩出したこと。 ・一部でKPIはすでに達成されている。後退を招かないように計画を進めて欲しい。 ◇ ・医工連携の未来工学教育プログラムでは知識とスキルの獲得が中心になっており、カリキュラムの改善の余地がある。 ・③の聴講者数が学生の70%以上とする根拠は何でしょうか。全員が望ましいと思いますが。 3-2-2 ◎ ・外部評価や各種調査結果を分析して教育内容の不断の改善に取り組んでいることは評価できる。 ・教育プログラムを点検改善するための取組を組織的に推進している。 ・アンケート、運営協力者会議等による客観的評価を踏まえたPDCAサイクルが整備されていること。 ・コース再編を計画的に推進している点。		

を生かし、講座の提供を行う。 (3-2-4)		◇	・ 外部評価やアンケート・企業調査等はどうのように活用されているか。
	3-2-4	◎	・ 社会人向けのリカレント講座提供。
		◇	・ 荒川キャンパスにおけるリカレント講座について、申込者が少ない状況にあり、社会人のニーズに応じた講座の見直しが期待される。 ・ 申込者がいなかった原因は把握されているか。
	その他		・ 講習会の周知を外部委託に変更したりニーズ調査の計画があったりと、新たな取り組みがなされていることが分かりました。

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・ 教育コースの再編・新設を行い、社会状況の変化に速やかに対応して、教育に取り組んでいる
- ・ 医工連携分野をテーマにIoTとAI技術の社会実装について学ぶ「未来工学教育プログラム」において、第1期生16名全員が修了した。参加学生の高い満足度を得るとともに、先端技術を更に学びたいという意欲を創出し、高い進学率につながっている。
- ・ 企業や社会貢献団体から講師を招き、産業界のニーズを捉えたSDGsや国際化について学ぶ講座を開催し、1年生全員が受講した
- ・ 産業界、教育、行政機関の有識者で構成される運営協力者会議による外部評価等を踏まえた教育内容の不断の改善に組織的に取り組んでいる。

◇改善・充実を求める点

- ・ 評価指標に数値目標を設定している計画について、年度ごとの進捗状況のチェックを可能とするために、6年後の最終の目標値だけでなく、途中の年度の目安値も設定することが望まれる。
- ・ 医工連携の未来工学教育プログラムでは知識とスキルの獲得が中心になっており、思考力やコミュニケーション能力等についても成長・向上が実感できるカリキュラムへと改善が図られることを期待する。
- ・ 荒川キャンパスにおけるリカレント講座について、申込者が少ない状況にあり、社会人のニーズに応じた講座内容の見直しや外部委託を活用した広報等により集客が改善されることを期待する。

参考所見（案）

大項目番号 16 グローバル教育	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 優れた国際感覚やコミュニケーション能力を有し、広く世界で活躍できる技術者を育成する。		
	(主な取組) 海外で活躍できる技術者育成、GCP、IEP		
中期計画	各委員からの所見		
(3) 海外での活躍が期待できる技術者育成のため、海外体験プログラム(グローバル・コミュニケーション・プログラム (GCP) やインターナショナル・エデュケーション・プログラム (IEP) 等)の更なる充実により、学生の国際感覚や英語によるコミュニケーション力の向上を図る。(3-2-3)	3-2-3	◎	・ 海外体験プログラムを着実に実施している点は評価できることであり、併せてやみくもに参加者の規模拡大を狙わずに一定数で安定的に実施しようとしている点も一つの考え方として支持したい。 ・ 渡航費用の高騰等にもかかわらず、海外体験プログラムの参加者は目標値の70名が見込まれている。 ・ 海外体験プログラムについて、円安等により渡航費用が高騰する中、着実に実施している。 ・ グローバル・コミュニケーション・プログラム等の国際化プログラムに多数の生徒が参加。 ・ 計画は達成可能な状況にある。 ・ R6以降の実績比の設定を下げていない点が教職員の意気込みを感じました。
		◇	
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 海外体験プログラムについて、円安等により渡航費用が高騰する中、参加者は目標の70名を下回る50名であったが、着実にプログラムを実施している。			
◇改善・充実を求める点			
参考所見 (案)			

大項目番号 17 学生への支援	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 全ての学生が安心して充実した学生生活を送り、自らの将来を描き、それを実現できるよう、適切かつ充実した支援を提供する。		
	(主な取組) 経済支援、学生支援、学生相談、キャリア支援		
中期計画	各委員からの所見		
(5) 全ての学生の安心で充実した学生生活のため、確実な経済的支援や課外活動支援を行うとともに、学生相談室や保健室等が連携し、サポートを行う。 また希望する将来の実現に向けたキャリア支援を実施する。(3-2-5)	3-2-5	◎	・しっかりと取り組んでいると評価するが、生徒たちを取り巻く環境はこれまでの時代以上に早く変化しており、教員側の常識も常に更新しなければ後手後手に回ってしまいかねない。最新の専門知識や対応方法に関する教職員向けのこまめなミニ研修が必要なのではないか。 ・保健室・学生相談室・カウンセラー・学校医との情報交換会が頻繁に行われ、学生支援がきめ細やかに行われている。その点は評価できる反面、特に保健室職員の負担が大きいため、早急な対応が望まれる。 ・毎月1回、保健室、学生相談室、カウンセラー、学校医による情報交換会を開催し、支援が必要な学生の確認を行うなど、多部門・多職種で連携した支援が行われている。 ・教職員が連携し、カウンセリングや経済的支援などを通じて学生生活を支援。 ・計画が順調に実施されている。支援が必要な学生の状況の情報交換が定期的になされている。 ・きめ細かい支援が実施されています。
		◇	
	その他		
	所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・保健室、学生相談室、カウンセラー及び学校医との情報交換会を毎月開催し、支援が必要な学生の状況確認を行うなど、多部門・多職種で連携したきめ細かな学生支援を実施している。			
◇改善・充実を求める点 ・学生を取り巻く環境はこれまで以上に早く変化しており、教職員側の常識も常に更新しなければならないため、最新の専門知識や対応方法に関する教職員向けのこまめな研修の実施が望まれる。			

参考所見（案）

- ・ 学生支援がきめ細かく行われているが、保健室職員の負担が大きいようなので、早急な対応が望まれる。

大項目番号 18 入学者選抜	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 育成する人材像や学校の特長・魅力を戦略的に発信するとともに、多様な入学者選抜を展開し、高い意欲を有する学生を確保する。		
	(主な取組) 意欲的で優秀な学生確保、若年層や女子学生等への広報、HP、SNS 特別推薦入試		
中期計画		各委員からの所見	
(6) 意欲的で優秀な学生確保のため、若年層や女子学生などターゲットを明確にした広報活動や、SNSの活用などの多様な広報により、産技高専の魅力や特徴を的確に発信する。(3-2-6) (7) 特別推薦入試の拡充を図る。(3-2-7)	3-2-6	◎	・公式HPの更新を着実にやっていることは情報発信の重要な部分であるので評価したい。目標として月2回以上の更新を挙げているので、評価指標の表に毎年分を設定して実績を確認するようにしたらよいのではないか。 ・学生広報チームの協力も得て、広報が活発に行われている。特にホームページにはバーチャル学校見学を取り入れるなどして、アクセス数が倍増している。 ・学生による広報チームを組成し、学生目線での広報コンテンツを作成するなど、広報の工夫、充実を図っている。 ・公式HPの情報発信を強化するなど産技高専の魅力や特徴の情報発信に取り組む。 ・公開情報へのアクセス数が増えており、計画が順調に実施されている。
		◇	・①R5年度の総計が間違っている？ ・競争率が高いことがご説明の中で分かりました。
	3-2-7	◎	・中期目標には「多様な入学者選抜を展開し」とあるが実際には入試の種類としては「特別推薦入試枠」のみが継続的に遂行される計画となっている。必ずしも入学者選抜の方法を増やすことがパフォーマンス面で得策とはいえず、有効な選抜方法に特化することは合理性があると考えるので、このまま特別推薦入試枠の制度のブラッシュアップに取り組むのはよいのではないか。 ・優秀な学生の安定的確保のために推薦選抜の募集人員を増員しているなか、特別推薦入試枠の拡大は段階を踏んで慎重に検討しているとのことである。推薦入学者の学習状況などの成果も検証したうえで、引き続きよく検討いただきたい。 ・特別推進入試枠について、目標の3人以上の4人を確保している。 ・特別推薦入試枠各キャンパス3名以上とする取組み。 ・計画が順調に実施されている。
		◇	

	その他	
所見素案		
◎優れた点・特色ある点 ・新たに学生広報チームを立ち上げ、学生目線を取り入れたコンテンツを作成するとともに、学校内を360° パノラマビューで見ることができるバーチャル学校見学を導入するなど広報の工夫、充実を図っており、令和4年度と比べて、ホームページへのアクセス数が倍増している。 ・地元区との協定に基づき実施している特別推薦入試の枠を各キャンパス3名以上とするための取組が順調に実施されている。 ◇改善・充実を求める点 ・特別推薦入試枠の拡大を見据え、令和6年度入学から推薦選抜の募集人員を増員し、その影響を見極めているとのことであるが、推薦入学者の学習状況などの成果も検証した上で、特別推薦入試枠の拡大について検討することが望まれる。 参考所見（案） ・中期目標には「多様な入学者選抜を展開し」とあるが、このまま特別推薦入試制度の充実に取り組むことも合理性があると考えられる。		

大項目番号 19 研究支援の充実及び研究推進	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 研究に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 組織的な研究支援の充実、大学及び都の試験研究機関並びに企業等との連携強化等により、ものづくりの発展に貢献する研究を推進する。		
	(主な取組) ものづくりの発展に資する研究力強化、特別研究期間制度、法人内2大学との共同研究		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 産技高専ならではの「ものづくり」の発展に資する研究力を強化するための取組を進めるとともに、特別研究期間制度の利用を促進し、また法人内2大学との連携強化により共同研究を推進する。(3-3-1)	3-3-1	◎	・ 研究支援として特別研究期間制度を充実させて運用していることは評価できる。一方で研究成果の発表をどのようにプロモートするかの方策が見えないのは残念である。本学としての研究成果の性質に合致した研究成果発表の指針を教員に示すことでより多くの研究成果発表の実績につながるのではないかと。 ・ 特別研究期間制度の利用が定着化している。 ・ 医工連携教育・研究プロジェクトにおいて、都立大との共同研究が行われている。 ・ 特別研究支援制度を3名の教員が活用し、専門分野の能力向上に努めたこと。 ・ 計画が順調に実施されている。
		◇	・ 成果件数ではなく、幅広いモノづくり活動が全国展開されていることが分かりました。
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・ 優れた業績をあげている教員について、一定期間継続的に調査研究に専念することを認める特別研究支援制度を3名の教員が活用し、専門分野の能力向上に努めている。			
◇改善・充実を求める点 ・ 特別研究期間制度を活用した教員の研究が、より多くの成果発表につながるよう、高専としての研究成果発表の指針を教員に示すことが望まれる。			
参考所見（案）			

大項目番号 20 組織運営の改善 組織連携の推進	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	
	（中期目標） ○ 法人における諸事業を戦略的に推進するためのマネジメント機能を強化するとともに、国や社会の動向を的確に把握し、機動的な経営を推進する。 ○ 東京都や区市町村等との連携の更なる活性化に資する取組を強化するとともに、2大学1高専の法人内連携を一層促進するための企画調整、支援等を推進する。	
	（主な取組） 戦略的な法人経営、組織横断的な検討 都及び国の政策への対応、機動的な法人経営、予算編成、組織運営 行政ニーズの把握、自治体との連携強化、都連携 2大学1高専間の連携、2大学1高専間の共同研究、GCP	

中期計画		各委員からの所見	
(1) 目標の達成に向け、計画、予算、組織、人事等をはじめとするトータルなマネジメントをより一層機能させ、個々の取組を有機的に連携させながら総体として着実に進めていくことができるよう、戦略的な法人経営を行う。(4-1-1) (2) 都及び国の政策や高等教育機関全体の動向を機敏に捉えるとともに、中期計画や各大学・高等専門学校の重点的な取組事項の進捗状況等を踏まえて、それらに的確に対応した機動的な法人経営を行うため、メリハリを付けた予算編成・組織運営を行う。(4-1-2)	4-1-1	◎	・【評価指標4-1-1①】 この項目は、進捗状況を数行の情報で評価することはできませんが、中期計画の方向性は期待できるものと判断しました。 ・ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)推進宣言を公表。 ・計画が順調に実施されている。 ・組織横断は困難さがある中で検討を重ねつつ実施している点。
		◇	・経営審議会が社会状況の変化に機動的かつ柔軟に対応できる成果を生む議論ができるように「組織横断的な組織体制」を構築して運用しているのだと思われるが、これがどのように機能しているのかの点検はどうするのか。資料からはPDCAを回さずに6年間で過ぎていくように思えてしまう。また経営審議会についても点検が必要なのではないか。 ・重点課題や取組により「戦略的な業務運営」を図るとのことだがもう少し具体的な説明が欲しい。
	4-1-2	◎	・【評価指標4-1-2①】 この項目も、進捗状況を数行の情報で評価することはできませんが、中期計画の方向性は期待できるものと判断しました。 進捗状況を判断するために予算が立案されるまでの手続きの流れを教えてください。 ・経営審議会において、生成AIの活用、日本の科学技術力の低下といった課題や動向について、構成員で意見交換を行う機会を設け、社会状況の変化に応じた対応ができるよう取組を推進している。 ・経営審議会等を活用して重点課題の進捗管理や環境変化に対応していること。 ・授業料の実質無償化に向けた環境整備を推進。

(4) 法人内に性質の異なる3つの教育研究機関がある特性を最大限に活用するため、2大学1高専間の情報共有・意見交換の場を設けるなど、各校が法人内の特色・リソースを共有する仕組みを構築し、法人内連携を一層促進する。(4-1-4)		◇	・授業料の実質無償化を「優秀な学生を集める」ために活用する視点も忘れないで頂きたい。 ・経営審議会における意見交換が計画実施にどのように反映されているか。
	4-1-3	◎	・【評価指標4-1-3①】 「年間170件以上の都連携案件を実施する」とのことで期待したい施策で高く評価できます。令和5年については、都連携案件数の合計と代表的な案件名をいくつか教えてください。 ・年間170件以上の都連携案件を実施する目標を設定していること。
		◇	・R5実績の把握が不十分（遅い）。 ・採択件数や実施件数で把握することができました。
	4-1-4	◎	・2大学1高専の機器共同利用の検討や、共同研究事業あるいはGCPの実施継続は連携の具体的な成果として評価したい。さらに学生間の交流、たとえばスタートアップに向けたアントレ教育は年代を超えての実施も効果があるので取り組んでみると面白いのではないか。 ・【評価指標4-1-4①】 3つの学校の意見交換会は、素直に評価できます。今後、人事交流などがあっても良いかと思います。 ・2大学1高専の共同研究事業について、研究内容の近い教員同士のマッチングの仕組み構築、研究成果等の発信強化など法人のバックアップにより、令和5年度は5件が採択され、毎年5件以上の目標を達成している。GCPについて、前年や目標を上回る36名の参加を得ている。令和6年度の募集に向けたホームページ改修等も行われている。 ・2大学1高専の課題認識・情報共有化を促進し、毎年5件程度の共同研究採択をめざしていること。 ・2大学1高専の教員が利用できる実験機器の共用開始に向けた検討を行った。
		◇	
		その他	

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・社会状況の変化に対応した法人経営に資するため、経営審議会において、生成AIの活用、日本の科学技術力の低下といった高等教育を取り巻く課題について意見交換を行っている。
- ・都が令和6年度から開始する都内子育て世帯に対する授業料実質無償化の実施に合わせて、授業料減免のオンライン申請導入に向けた環境整備を推進した。
- ・都や各自治体のニーズを踏まえた研究等の連携事業を年間170件以上実施している。
- ・2大学1高専の教員による実験機器の共同利用の検討や、研究内容の近い教員同士をマッチングする仕組みの構築などに取り組むとともに、5件の共同研究事業を開始した。

- ・ 2 大学 1 高専の学生がチームを組み、課題解決力やコミュニケーション能力を養う海外体験プログラムを継続して実施している。

◇改善・充実を求める点

・「組織横断的な検討体制」を構築して運用することなどで、経営審議会が社会状況の変化に機動的かつ柔軟に対応できる成果を生む議論ができるようにしていると思われるが、こうした取組が効果的に機能しているのか、具体的な成果を明らかにしつつ、中期計画期間中に定期的に点検を行うことが期待される。

参考所見（案）

- ・ 優秀な学生を集めるため、授業料の実質無償化を広報活動等に活用することが期待される。
- ・ 2 大学 1 高専の学生間の交流について、スタートアップに向けたアントレ教育は年代を超えて実施しても効果があるので取り組んでみるとよいのではないかな。

大項目番号 21 組織強化及び業務改善 施設設備の整備	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 事務組織編成や法人の中核を担う人材の確保・育成を戦略的に行うとともに、組織一丸となった業務改善の推進等を通じて、より高度な法人運営体制を実現する。 ○ 各キャンパスの施設設備の計画的な更新・整備及び効果的な運用を通じて、学生や教職員の学修、教育研究等の環境を改善する。		
	(主な取組) 定例業務を集約した組織体制、機動性・柔軟性を兼ね備えた組織体制 優秀な職員確保、研修、自己啓発、キャリアパスの整備、人材育成 優れた教員確保、人事制度 働き方改革推進計画、文書管理・会計事務の電子化、効果的・効率的な法人運営 多様な人材が活躍できる取組、ダイバーシティ推進委員会、都立大の女性教員比率、外国人教員比率 施設設備の改修、新たな教育研究ニーズへの対応、環境への配慮		
中期計画		各委員からの所見	
(5) 法人運営や教育・研究を支える事務組織が、高等教育機関を取り巻く状況の変化を機敏に捉えて業務を一層効率的かつ効果的に実施できるよう、これまでの組織形態にとらわれず、機動性と柔軟性を兼ね備えた組織体制を構築していく。(4-1-5) (6) 法人を取り巻く環境変化に対応できるよう、優秀な職員の確保に加え、職員の創造的な業務の推進に資する研修の実施や研修体系及び人事制度の不断の見直しによる効果的な人材育成を展開し、組織活力の向上を図る。(4-1-6) (7) 質の高い教育研究の実現に向けて、教員の意欲と能力を最大限に引き出し、優れた教員を確保するため、現行人事制度を適切に運用するとともに、制度の習熟度や社会情勢等の変化を踏まえながら、必要な制度改正や運用改善を実施していく。(4-1-7)	4-1-5	◎	・【評価指標4-1-5①】 数行で進捗状況の評価できるものではありませんが、基本的にやるべきことをやっていると判断しました。 ・教育・研究機関を概観し改善しようとする視点がある点
		◇	・定例業務を集約した組織体制を早期に具体化、実現していただきたい。
	4-1-6	◎	・職員の能力向上のための各種研修等の取り組みは評価できる。 ・【評価指標4-1-6①】 数行で進捗状況の評価できるものではありませんが、基本的にやるべきことをやっていると判断しました。 ・エンジニアリングデザイン研修、業務改善研修など、職員向けに新たな研修を企画・実施している。自己啓発について、職員にアンケートを行い、新たなメニュー企画も行うなど、キャリア形成支援の拡大を図っている。 ・優秀な職員確保に向けた取組み。企画提案力向上に資する研修の実施。 ・大きな実績をあげている。
		◇	
	4-1-7	◎	・教員の能力や意欲を引き出すための職責変更や待遇改善の取り組みは評価したい。 ・【評価指標4-1-6①】 数行で進捗状況の評価できるものではありませんが、前向きの施策を実施していると読みました。

(8) 働き方改革推進計画に基づき、文書管理、契約・会計等の事務を改善するとともに、環境の変化に応じて計画を改定し、より効果的・効率的かつ高度な法人運営体制を実現する。(4-1-8) (9) 加速度的に変容する社会に対応しつつ、新たな価値やイノベーションを創出するため、多様な人材が活躍できる取組を推進していく。(4-1-9) (10) 着実に進行している老朽化に対し、中長期的な視点に基づき、学生及び教員が安定的に学修や研究に取り組むことができるよう、施設設備の改修を行う。実施に当たっては、新たな教育研究ニーズへの対応や、都立大の教育研究組織再編に伴う施設の再配置の取組等を踏まえつつ、環境へ配慮しながら着実に推進する。(4-1-10)			・各学校の特徴や強みを活かす取組みで教育研究活動の一層の活性化を図っている。 ・「学術振興会特別研究員」の職を新設した。 ・教員のモチベーションをあげる支援がされている。
		◇	
	4-1-8	◎	・事務処理のデジタル化も進めており評価できる。 ・【評価指標4-1-8①】 令和6年度から紙起案方式システムへスムーズに移行できたようなので、評価できました。 (質問) 伝票審査の電子化の進捗状況をもう少し具体的に教えて下さい。 【その他の実績】 (質問) 生成AIを職員140名で試行したとのことですが、結果はどうでしたか。結果を少しお聞かせください。 ・文書管理システムを完成させるとともに、各事業所への説明も行い、紙起案方式からシステム起案方式へスムーズに移行できるよう取組が行われている。財務会計システムにおける伝票審査の電子化に向けた取組も行い、業務効率化に向けた取組を推進している。 ・旅費システム本格運用や文書管理システム構築を通じ、効果的・効率的な業務運営を推進。 ・現行制度等の改正は大きな負担が伴うと考えられるが、それを実践している点
		◇	
	4-1-9	◎	・DEI推進を箇所任せにせず、法人部門がリーダーシップをとる体制であることを評価したい。 ・【評価指標4-1-9①】東京都公立大学法人ダイバーシティ推進委員会 「あたかくて居心地がよくて誰も輝ける法人を目指し」ている点は評価できます。 【評価指標4-1-9②】 文科省の指導通知があるのかもしれませんが（詳細は知りません）、「都立大において、女性教員比率を24%」という目標は、学生目線に立っていない感じがします。本来は適材適所でしょう。 ・DEI推進宣言、DEI推進基本方針を策定し、3カ年のDEI推進基本計画を策定した。意識改革と働きやすい職場環境づくりの実効性に期待したい。

			・東京都公立大学法人DEI推進宣言、東京都公立大学法人DEI推進基本方針、東京都公立大学法人DEI推進基本計画が策定され、令和6年度に向けて、計画に基づき、教職員に対する意識改革を促進するための研修やワークショップ、管理職向け意識改革研修等の取組が示された。 計画策定にあたっては、女性活躍推進部会での議論、全教職員に対するアンケートなどから丁寧に課題抽出を行い、計画への反映を図っている。 ・ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI) 推進基本計画を策定。 ・法人のダイバーシティ推進について「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI)」に取組を整理した。
		◇	
	4-1-10	◎	・【評価指標4-1-10①】 「施設・設備の不具合の解消及び故障等の未然防止を図るとともに、質の高い学修・研究環境を確保する。」は当然のことです。ただ、財源の多くが公費なので、優先順位をつけての施設整備計画になります。 ・設備の老朽更新を計画的に進め、質の高い学修・研究環境を確保。
		◇	
	その他		
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・積極的な採用広報の展開など優秀な職員確保に向けた取組を強化するとともに、エンジニアリングデザイン研修など職員の企画提案力向上に資する研修を新たに導入している。 ・都立大において、若手研究者の研究力向上に向けて、日本学術振興会特別研究員を雇用するための職を新設するとともに、産技高専において、教員の教育管理体制の強化に向けて、コース長及び一般科長の職責拡大や処遇改善を行うなど、教員等の能力や意欲を引き出すための取組を行っている。 ・文書管理システムの導入によるシステム起案方式への移行や、財務会計システムにおける伝票審査の電子化に向けた取組など、事務処理のデジタル化による業務効率化を推進している。 ・多様な人材が活躍できる組織運営を行うために、東京都公立大学法人DEI推進宣言、3カ年のDEI推進基本計画等を策定し、令和6年度から、この計画に基づき、教職員の意識改革を促進するための研修や、参加しやすいワークショップ等を実施することとしている。 ◇改善・充実を求める点 ・高等教育機関を取り巻く環境変化に、機動的かつ柔軟に対応できる組織体制を構築するために、定例業務の集約化について早期の具体化を期待する。 参考所見（案）			

大項目番号 22 ガバナンスの強化	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置		
	（中期目標） ○ 内部統制を有効に機能させ、コンプライアンス、情報セキュリティ、危機管理等を徹底し、組織運営の適正性を確保することで、法人の社会的信頼性を担保する。		
	（主な取組） 規程・マニュアル、危機管理、事故防止、コンプライアンス推進、ITガバナンス、法人情報組織		
中期計画	各委員からの所見		
(11) 規程・マニュアル等の見直し及び教職員への研修の実施等によりコンプライアンスを推進し、法人全体の危機管理を徹底する。またITガバナンス体制の構築等により、情報戦略を効果的に推進する。(4-1-11)	4-1-11	◎	・法人CIOを設置して一元的に情報化推進を図り、ガバナンスを充実している点を評価したい。 ・【評価指標4-1-11①～③】 いずれも重要な項目です。是非、進めてください。 ・法人CIOの設置、情報化戦略会議の開催等により、法人全体の情報化推進に向けて法人情報組織の構築の充実を図っている。 ・強固なクラウドサービス導入など情報セキュリティ対策を強化。
		◇	
		その他	
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・法人に情報化戦略を統括する最高情報責任者（Chief Information Office）を設置し、情報化戦略会議を開催すること等により、法人全体の情報化推進に向けた取組を進めている。 ・強固なクラウドサービス導入し、教職員のメール及び職員の端末に対する監視機能を一部強化する等、情報セキュリティ対策を強化している。			
◇改善・充実を求める点			
参考所見（案）			

大項目番号 23 財務内容の改善	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 財務運営の改善に関する目標を達成するための措置	
	(中期目標) ○ 自己収入の増加・多様化、経費削減、資産活用等により、安定性・自律性の高い財務基盤を確保する。また、法人の経営状況を見極めながら、戦略的な財務運営を展開する。	
	(主な取組) 寄附金獲得、自己収入の確保、経常的管理経費の削減 戦略的な財務運営、不断の事業見直し、目的積立金	

中期計画		各委員からの所見	
(1) 制度の充実や同窓会との連携など、更なる寄附金獲得に向けた取組により自己収入を確保するとともに、予算の執行管理や過年度決算分析を通じて経常的管理経費の着実な削減を図り、将来にわたる財政対応力を堅持する。(4-2-1) (2) 社会変容等を意識し、不断の事業見直しを行うとともに、2大学1高専における重点課題の解決に向けた取組状況も踏まえながら、戦略的な財務運営を展開する。(4-2-2)	4-2-1	◎	・ただお願いだけをする寄付から、寄附者目線に立った目的志向型寄附メニューを整備して実行しようとしている点を評価したい。 ・【評価指標4-2-1①】 寄附に力を入れることは評価できます。寄附金額や件数は、母校への愛校心の表れでもあります。期待しています。 (質問) 中期計画には、「経常的管理経費の着実な削減を図り、将来にわたる財政対応力を堅持する」とあり方向性は、とても評価できます。ここで、「経常的管理経費の着実な削減」の具体策と削減金額を教えてください。未実行のものなら計画だけでも構いません。 ・R5年度の寄附件数と金額が大幅に伸びている。牧野標本館による知名度向上の影響が大きいだろうが、一過性に終わらずに今後も一定程度持続していくことを期待したい。 ・牧野標本館の企画展に合わせて寄付を呼び掛けたり、高額寄附者に充実した特典を用意するなどして、寄附金が大幅に増収している。 ・新たなメニュー設定等を通じて寄附件数拡充に取り組む。
		◇	
	4-2-2	◎	・【評価指標4-2-2①】総論としてですが令和5年度の実績は評価できます。 (ご質問)「R5年度(実績)・第四期中期計画期間において目的積立金を戦略的に執行していくため、事項を統廃合し、配分額を精査した。」とありますが、具体的な内容を教えてください。
		◇	
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

・牧野標本館の企画展に合わせて植物標本の保存等を目的とした寄附を募集し、高額寄附者に対して非公開の標本庫ツアーなどの特典を用意するなど寄附者目線に立った工夫を行い、都立大への寄附の件数や金額の増加に繋がった。

◇改善・充実を求める点

参考所見（案）

大項目番号 24 評価の充実 情報公開や情報発信等の推進	IV 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 評価及び情報提供に関する目標を達成するための措置 (中期目標) ○ 地方独立行政法人評価制度等を通じた PDCA サイクルを適切に機能させ、法人運営の質を着実に改善する。 ○ 法人の経営に関する情報等の的確な公開を通じて、社会への説明責任を果たす。また、法人全体としての広報戦略を強化し、法人及び2大学1高専の社会的存在感を一層向上させる。 (主な取組) 中期計画の進捗状況検証、評価結果の業務運営への反映 法人の基本情報等の公開・発信、財務レポート SNS等の活用、法人全体のプレゼンス向上		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 中期計画の進捗状況等について評価指標を用いて効率的・効果的に検証するとともに、東京都地方独立行政法人評価委員会による評価の結果を教育研究や業務運営の改善に適切に反映する。(4-3-1)	4-3-1	◎ ◇	・中期計画の進捗を自ら管理する制度がスタートしたので、これまで以上の自主性の発揮を大いに期待したい。 ・【評価指標4-3-1①】評価結果の公表をしていただき、ありがとうございました。当然、評価できます。 ・業務効率化を図りつつ、教育研究や業務運営の改善に努め「第2期働き方改革推進計画」を策定。
(2) 社会への説明責任を果たすため、法人の基本情報や、計画及び財務状況など法人の経営に関する重要な情報を、様々なチャンネルを用いて分かりやすく公開・発信する。(4-3-2)	4-3-2	◎ ◇	・【評価指標4-3-2①】 R5年度(実績)・・「地方独立行政法人の事業報告に関するガイドラン」趣旨を踏まえ、財務諸表添付書内容見直しその内容を充実させた。」とのことで、当然評価できます。 (質問)「財務諸表添付書内容見直しその内容を充実させた。」とのことですが、具体的な改善内容を教えて下さい。 ・管理職の意識改革研修などに取組む「D E I 推進基本計画」を策定し、情報発信に努めた。 ・大変重要な取り組みと思います。
(3) 2大学1高専の特色ある取組や成果を、SNS等の活用により戦略的に国内外へ発信して、法人全体のプレゼンスを向上させる。(4-3-3)	4-3-3	◎	【評価指標4-3-3①】令和5年度の実績は、評価できるのですが、具体的な内容がわからないので、最終評価のコメントがしづらい状況です。例えば、 (質問)令和5年度の実績として「広報の目的やターゲット明確化など戦略手法を導入することとした」とありますが、「ターゲット」と「戦略手法」と具体的に教えて下さい。また、SNSを利用の場合は、アクセス数は対前年度比でどのくらいアップしましたか？ ・組織横断的に戦略的な広報について検討が行われている。2大学1高専と法人で構成られる広報担当者連絡会の役割の拡充も図っている。

			・SNSなど多様な広報ツールを活用し、法人の取組みや成果を国内外へ発信。
		◇	・「法人全体のプレゼンスを高める」というのは東京都の教育研究機関全体としてのプレゼンスという意味と捉えたが、そうであれば、2大学1高専のセットとしてのシナジー価値をもっと深く検討しなければならないのではないか。情報発信をした時の受信者の立場に立ってみれば、今の連携状況とその成果であれば別に法人全体という観点は存在せず、2大学1高専それぞれに興味があってアクセスしていると考えべきだろう。
	その他		

所見素案

◎優れた点・特色ある点

- ・組織横断的に戦略的な広報について検討が行われており、2大学1高専と法人で構成される広報担当者連絡会の役割の拡充も図っている。

◇改善・充実を求める点

- ・地方独立行政法人法改正により、令和6年度から都の評価委員会による年度評価が廃止され、法人が中期計画の進捗を自ら管理する制度が開始したため、これまで以上の自主性の発揮を期待したい。

参考所見（案）

- ・法人全体の広報戦略として、2大学1高専それぞれの存在感だけでなく、都立の高等教育機関全体としてのプレゼンスを高めることを目指すのであれば、2大学1高専のシナジー価値をもっと深く検討することが望まれる。

大項目番号 25 その他重要事項	Ⅳ 法人運営に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 その他重要事項に関する目標を達成するための措置		
	(中期目標) ○ 高い公益性を有する都立の公立大学法人として、気候変動危機への対応をはじめとする取組を組織的・計画的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。		
	(主な取組) 持続可能な社会の実現に向けた研究、TMUサステナブル研究推進機構、研究成果の情報発信 環境報告書、SDGsへの取組、カーボンニュートラル		
中期計画	各委員からの所見		
(1) 法人が有する2大学1高専の研究力を結集し、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する。(4-4-1) (2) 気候非常事態宣言を踏まえ、環境報告書の公表やカーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づく取組など気候変動やSDGsへの取組の推進を通して、持続可能な社会の実現に貢献する。(4-4-2)	4-4-1	◎	・【評価指標4-4-1①】評価できるのですが、新規と継続の研究は、それぞれどのようなものがあったのですか？ ・TMUサステナブル研究推進機構にてSDGs実現に向けた調査研究を支援。 ・TMUサステナブル研究推進機構で実施する研究について発信を図った。
		◇	
	4-4-2	◎	・着実に実施していることを評価する。 ・【評価指標4-4-2①】 環境報告書を毎年作成することは、評価できます。 【評価指標4-4-2②】 「東京都環境確保条例で定めるCO2排出総量削減率」へのチャレンジは評価できます。ただ、この削減率はどのように計算するのか教えて下さい。 ・カーボンニュートラルの実現に向けて、ロゴマークの作成、カーボンニュートラル推進PTによる検討、職員向け研修等により、機運醸成や事業化に向けた検討が進んでいる。環境報告書の公表、エコプロへの出展により、法人の取組の社会への発信も行われている。 ・「環境総合展(エコプロ2023)」に初出展、「環境報告書2023」を作成。
		◇	
	その他		・世界に発信する都立ならではの目標と思いました。
所見素案			
◎優れた点・特色ある点 ・サステナビリティをテーマに、研究成果を都政に還元することを目的とするTMUサステナブル研究推進機構において、SDGs実現に向けた調査研究を実施し、研究成果等の情報を発信している。 ・カーボンニュートラルの実現に向けて、ロゴマークの作成、PTによる検討、職員向け研修等により、機運醸成や事業化に向けた検討が進んでおり、環境報告書			

の公表、国内最大級の環境系展示会であるエコプロへの出展により、法人の取組の社会への発信も行われている。

◇改善・充実を求める点

参考所見（案）